

いただいたご意見と区の方考え方

令和3年度生野区政会議(第1回全体会)資料送付・意見聴取

番号	発言者	意見等	区の方考え方、対応
1	塚本委員	<p>いくの塾・みらい塾の事業成果においては、自己評価(結果)をみると、令和元年・2年度の結果が、目標設定時に設定した「撤退・再構築基準」に相当していると考えます。さらに、今頃になって、実は目標設定(基準・設問)が不適当だったと、これまでの事業の根本を覆すような自己評価をされております。多額の事業予算の観点(大阪市からの塾補助も結局は税金)と、民間事業者活用の点、区民の理解の点からも、早急に「撤退・再構築」されることを以下のとおり提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭での学習時間を増やす」を指標とするならば、活動事業は、「国・英・数の教科の授業」ではないと思います。「なぜ、学習するか」「ほら、学習は楽しいでしょ!」「もっと家で勉強しようぜ」を理解させることや、「家庭での学習環境を整える」ことなどが重要です。民間塾事業者の教科指導ではなくて、社会で活躍している方々から、経験や勉強の大切さを伝えることや、プロのコーチによる「コーチング」など、別の事業を検討されるべきだと思います。 ・どうしてもこのまま民間塾事業者の教科指導を取り入れる場合は、もう「一社独占」はやめて、生野区にある数々の塾や団体にも協力を仰ぐべきだと思います。この場合は、それと同時に、目標(指標)もより明確なものに設定する必要があります。 例えば、「参加者の実施教科の成績平均が〇点上がった」「実施教科の成績が上がった参加者が〇名増えた」など、事業内容そのものの(教科指導の)尺度で成果をモニタリングするべきです。そうすることで、区民の理解を得られるものと思います。 ・教科学習は、学校教師が責任をもってなさっています。区役所が予算をかけて実施する事業は、「教科学習」ではなくて「学習姿勢の根本的な部分」に関わるものがないと考えます。 	<p>いくの塾・みらい塾につきましては、令和2年度の結果を受けて、自主学習習慣の定着と、基礎学力の向上を図るものとして、また、自尊感情の醸成につきましては「こどもサポートネット」事業との連携を含めた再構築を検討しております。</p> <p>加えて子ども達の学習意欲の向上については、「生きるチカラまなびサポート」事業による「キャリア教育」「性・生教育」で外部講師を派遣し、民間事業者等の協力を得て多様性に富んだ支援を行ってまいりたいと考えております。</p> <p>なお、本事業につきましては、性質上、価格競争による入札が適さないため、現在採用している企画提案方式での事業者決定を継続し、今後も民間事業者等の知識やノウハウ等を広く公募し、より効果的・効率的に活用してまいります。</p>
2	塚本委員	<p>御幸森小学校など大池小学校への統合が始まり半年が経ちます。 統合前の幾つかの心配事項に、子供たちの通学距離延長や安全、教室や友達などの環境の変化などがあったと思います。それらの項目について、区役所として、子供たちの現状をどのように把握されておられるのでしょうか。 その中で、どのような問題が出てきており、どのように対応されようとしているのか教えてください。(いま統合進行中の他の小学校区にも、きっと参考になるものと思います。)</p>	<p>御幸森小学校と中川小学校を再編し、令和3年4月に大池小学校が開校しましたが、開校後も、定期的に中学校区での校長連絡会を開催し情報連携に努めております。</p> <p>なお、学校の統廃合があった場合、教育委員会により、新校開校半年後を目安として、児童・保護者向けアンケートを実施しており、大池小学校においても、11月頃に実施予定と聞いています。</p> <p>今後も、学校との情報連携や、教育委員会実施予定のアンケート結果も考慮し、適切な支援ができるよう取り組んでまいります。</p>
3	榎木委員	<p>こどもたちのより良い教育環境づくりに向けた中学校区単位での学校再編整備計画(田島中学校区・生野中学校区)に対して疑問を持つ保護者・地域の人たち(11連合会長含む)が多数おられると聞きますが、なぜなのでしょう。 安全・安心を掲げる生野区民にとっては心配です。 問題点がある中で、地域と保護者の合意が得られる努力を是非ともお願いし、未来のこどもたちの為にもよろしくお願ひします。</p>	<p>学校再編については、これまで各地域や保護者の方への説明会や意見交換など、さまざまな話し合いをしながら進めてまいりました。</p> <p>また、それぞれの中学校区ごとに、地域や保護者の方をメンバーとした「学校適正配置検討会議」を開催しており、通学路の安全対策などについて意見をお聴きしながら進めているところです。</p> <p>学校再編の取り組みについては地域の思いや保護者の思いなど様々であり、全ての方の賛同を得ることは非常に難しいところですが、将来を担う子ども達の教育環境を改善するため、少しでも多くの方に理解いただけるよう話し合いに努めてきたところであり、引き続き丁寧に進めてまいりたいと思います。</p>

4	森本委員	<p>地域人権講座や中学校等での在住外国人との交流会がコロナ禍でも実施できた様子を伺いうれしいです。目標達成もよかったです。</p> <p>交流の取組みが関係をつむぎ、共に生きていく仲間だと実感していく機会になると感じました。併せて、やさしい日本語と並行して、在住外国人の方の”母語をやる”取組みなども充実できれば非対称でなく、(理解する側、理解される側)双方関係が図れるのかと思いました。</p> <p>今後もぜひ、地域や学校での様々な年齢層での取組みが展開されることを期待しています。</p>	<p>生野区では、「やさしい日本語」をきっかけとした在住外国人住民を含む区民同士のコミュニケーションを大切に考えており、地域人権講座や中学校等でも、区民同士の交流会を実施しております。交流会の中では、参加いただく在住外国人の方の在住歴も様々で、ベトナム語やベトナム生活文化等を教えてもらう講義(在住外国人が講師となる)もあり、有意義な交流会となりました。</p> <p>今後も、様々な工夫を重ね、人権尊重の視点に立ち、多様性を尊重する地域づくりを促進するため、地域での人権講座や学校等で行う取組みでは、幅広いテーマで双方の学びの機会となるよう工夫し努めて参ります。</p>
5	森本委員	<p>保育所や小学校でも、日本以外に国籍やルーツを持つ子どもたちが増加しています。日本語能力の向上が学習の深まりに直結することは周知のことですが、一方で、人の育ちとして母語の獲得や文化の継承も重要な要素だと思います。</p> <p>”多文化共生”が区政の3本柱のひとつであることから、生野区の学校ならではの教育の取組み(民族学級のような)を構築し、全国モデルとして発信されることを期待しています。</p>	<p>大阪市では、日本以外に国籍やルーツを持つ子ども達への支援につきましては、学校現場では、帰国・来日等の子ども達への支援として、初期集中支援を含めた日本語指導や、異文化理解と共生を目的とした「国際クラブ」を実施しております。</p> <p>生野区においては、新入学者へ配付する学校案内につきましては「やさしい日本語」と英語・韓国語・中国語・ベトナム語での案内を増やし、お子様の入学手続き等に不安のある方が区役所窓口へアクセスしやすいよう工夫をいたしました。</p> <p>また、人権尊重の視点に立ち多文化共生に取り組む団体や外国にルーツのある子どもたちが暮らす地域の住民など、多様な人々が連携を図りながら、たくさんの「目」と「力」につながり関わることで、教育の深まりと広がりが生まれ、多様性が尊重される教育や地域づくりにつなげていけるよう努めて参ります。</p>
6	大藤委員	<p>コロナ感染者の発生や予防のため、休校や自主休校で夏休みが明けてからオンライン学習が増えています。</p> <p>大阪市内全小中学校が同時にリモート授業を行うと回線がパンクするということで、交代で回線を使用していると聞きます。</p> <p>(適度な目を休める休憩や自学習の時間になっていると良いのですが。)</p> <p>学校に登校できない間の子どもたちの生活や健康、心の問題、学力、学習意欲等について、把握されていることがあればお聞かせください。</p> <p>また、今後の彼らへのフォローについてもお願いします。</p>	<p>教育委員会事務局に確認しましたところ、学校のオンライン環境につきましては「サーバの容量増加」と「校内用wifiルータの配置」など、環境の改善を進めているとのことです。</p> <p>感染不安により登校できない子ども達への対応につきましては、学力面におきましては、「発達段階に応じたプリント学習」、「オンライン授業」、「録画した授業の視聴」等のほか、教育センターから紹介されているデジタル教材の活用を進めているとのことです。</p> <p>心のケアにつきましては、学活のオンライン参加や、教員によるフォローを行っているとのことです。</p> <p>区役所といたしましても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子どもサポートネット等の人材や制度を活用し、子ども達を支援していきます。</p>
7	大藤委員	<p>小中学校がコロナ休校中に学習塾に通っている生徒がいました。</p> <p>保護者や本人の意識の問題が大きいです。民間塾へ行政や学校から連絡を入れるなど何か対策を打つことができないでしょうか。</p>	<p>学校からは休校に際して、緊急事態宣言中は、学校園以外での日常生活についても各自が感染症防御対策を取り、不要不急の外出・移動の自粛等指導し、家庭内感染について注意喚起しているとのことです。</p> <p>また、民間の学習塾事業者におかれましても、業界団体の新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインや事業所の所在する地方公共団体からの通知・要請に基づき、適切な対応を取られていることと思われます。</p> <p>区役所からは、区民への感染防止の啓発や取り組みを通して、感染防止対策の徹底を呼びかけて参ります。</p>